

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,356,414	固定負債	9,445,119 ※
有形固定資産	87,282,037	地方債等	9,220,238
事業用資産	35,954,111	長期未払金	-
土地	16,777,169	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,117,682	その他	224,882
建物減価償却累計額	△ 22,039,995	流動負債	1,831,850
工作物	4,712,311	1年内償還予定地方債等	1,068,348
工作物減価償却累計額	△ 3,628,122	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,778
航空機	-	預り金	374,474
航空機減価償却累計額	-	その他	118,250
その他	-	負債合計	11,276,970 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	15,066	固定資産等形成分	94,372,272
インフラ資産	51,140,012	余剰分(不足分)	△ 9,176,357
土地	14,533,124		
建物	107,975		
建物減価償却累計額	△ 90,619		
工作物	87,321,583		
工作物減価償却累計額	△ 51,395,704		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	663,653		
物品	1,272,428		
物品減価償却累計額	△ 1,084,514		
無形固定資産	333,443		
ソフトウェア	333,443		
その他	-		
投資その他の資産	4,740,934		
投資及び出資金	19,937		
有価証券	10,000		
出資金	9,937		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	316,575		
長期貸付金	-		
基金	3,432,672		
減債基金	-		
その他	3,432,672		
その他	1,010,990		
徴収不能引当金	△ 39,240		
流動資産	4,116,471 ※		
現金預金	1,892,428		
未収金	238,788		
短期貸付金	-		
基金	2,015,858		
財政調整基金	2,002,347		
減債基金	13,511		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 30,602		
繰延資産	-		
資産合計	96,472,885	純資産合計	85,195,915
		負債及び純資産合計	96,472,885

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H30
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：全体
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,467,711 ※
業務費用	14,020,805 ※
人件費	4,281,417 ※
職員給与費	3,729,065
賞与等引当金繰入額	270,778
退職手当引当金繰入額	-
その他	281,575
物件費等	9,325,780 ※
物件費	6,240,320
維持補修費	242,381
減価償却費	2,843,080
その他	-
その他の業務費用	413,607
支払利息	145,166
徴収不能引当金繰入額	46,015
その他	222,426
移転費用	20,446,907 ※
補助金等	14,854,860
社会保障給付	4,875,842
他会計への繰出金	712,555
その他	3,649
経常収益	1,493,014
使用料及び手数料	577,076
その他	915,938
純経常行政コスト	△ 32,974,697
臨時損失	1,080
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,080
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,232
資産売却益	5,232
その他	-
純行政コスト	△ 32,970,545

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	84,263,198	94,198,798	△ 9,935,600
純行政コスト(△)	△ 32,970,545		△ 32,970,545
財源	33,683,416		33,683,416
税金等	23,649,402		23,649,402
国県等補助金	10,034,014		10,034,014
本年度差額	712,871		712,871
固定資産等の変動(内部変動)		△ 46,372 ※	46,372 ※
有形固定資産等の増加		2,079,297	△ 2,079,297
有形固定資産等の減少		△ 3,570,471	3,570,471
貸付金・基金等の増加		1,518,539	△ 1,518,539
貸付金・基金等の減少		△ 73,737	73,737
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	776,377	776,377	
その他	△ 556,531	△ 556,531	-
本年度純資産変動額	932,717	173,474	759,243
本年度末純資産残高	85,195,915	94,372,272	△ 9,176,357

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H30
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
 至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,790,096 ※
業務費用支出	10,343,190 ※
人件費支出	4,309,508
物件費等支出	5,703,944
支払利息支出	145,166
その他の支出	184,573
移転費用支出	20,446,907 ※
補助金等支出	14,854,860
社会保障給付支出	4,875,842
他会計への繰出支出	712,555
その他の支出	3,649
業務収入	34,421,408
税込等収入	22,984,868
国県等補助金収入	9,943,203
使用料及び手数料収入	577,435
その他の収入	915,902
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,631,312
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,066,857
公共施設等整備費支出	2,057,110
基金積立金支出	889,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	237,512
国県等補助金収入	90,811
基金取崩収入	20,162
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	6,539
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,829,345
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,199,624
地方債償還支出	1,084,262
その他の支出	115,362
財務活動収入	134,000
地方債発行収入	134,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,065,624
本年度資金収支額	△ 263,656 ※
前年度末資金残高	1,781,610
本年度末資金残高	1,517,954

前年度末歳計外現金残高	384,455
本年度歳計外現金増減額	△ 9,981
本年度末歳計外現金残高	374,474
本年度末現金預金残高	1,892,428

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	60,936,037	702,909	16,718	61,622,228	25,668,118	954,048	35,954,111
土地	16,778,322	2,141	3,293	16,777,169	-	-	16,777,169
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,548,545	569,137	-	40,117,682	22,039,995	897,778	18,077,687
工作物	4,595,747	116,565	-	4,712,311	3,628,122	56,270	1,084,189
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,424	15,066	13,424	15,066	-	-	15,066
インフラ資産	101,439,216	1,271,715	84,596	102,626,335	51,486,323	1,742,425	51,140,012
土地	14,488,616	44,508	-	14,533,124	-	-	14,533,124
建物	107,975	-	-	107,975	90,619	1,561	17,356
工作物	86,258,467	1,132,359	69,243	87,321,583	51,395,704	1,740,864	35,925,879
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	584,158	94,848	15,353	663,653	-	-	663,653
物品	1,232,016	97,311	56,899	1,272,428	1,084,514	30,026	187,914
合計	163,607,270	2,071,934	158,213	165,520,992	78,238,955	2,726,499	87,282,037

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	830,032	25,820,475	4,236,636	302,517	10,546	58,791	4,695,114	35,954,111
土地	725,910	10,568,513	1,114,668	155,850	-	2,965	4,209,263	16,777,169
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	92,111	14,327,259	3,048,101	145,419	10,546	-	454,251	18,077,687
工作物	12,011	912,780	70,724	1,248	-	55,826	31,600	1,084,189
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	11,923	3,143	-	-	-	-	15,066
インフラ資産	37,886,672	-	-	115,183	13,132,936	2,185	3,036	51,140,012
土地	14,522,160	-	-	5,709	34	2,185	3,036	14,533,124
建物	17,356	-	-	-	-	-	-	17,356
工作物	22,683,503	-	-	109,474	13,132,902	-	-	35,925,879
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	663,653	-	-	-	-	-	-	663,653
物品	-	98,958	7,200	1,529	-	4,706	75,521	187,914
合計	38,716,704	25,919,433	4,243,836	419,229	13,143,482	65,682	4,773,671	87,282,037

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	1,340,006	1,316,711	23,295	15,000	20%	4,659	-	
日進アシスト(株)	10,000	361,033	70,065	290,968	10,000	100%	290,968	-	
合計	13,000	1,701,039	1,386,776	314,263	25,000		295,627	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	443,919	45,585	398,334	314,595	0.1%	304	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,371,164	144,241	4,226,923	2,450,770	0.0%	362	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	307	-	50	
(財)薬力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,607,145	13,639	1,593,506	1,500,000	0.1%	1,126	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	1,370,490,084	1,226,026,380	144,463,704	100,280,978	0.0%	3,280	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.0%	55,119	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	2,441,067	343,454	2,097,613	36,744,550	0.4%	9,003	157,699	0	
合計	164,637	25,971,743,841	25,521,318,557	450,425,284	158,292,893		69,501	157,699	6,937	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,002,347	-	-	-	2,002,347	2,002,347
減債基金	13,511	-	-	-	13,511	13,511
公共施設整備基金	1,478,201	-	-	-	1,478,201	1,478,201
地域福祉基金	253,344	-	-	-	253,344	253,344
東部丘陵保全基金	10,829	-	-	-	10,829	10,829
災害対策基金	145,443	-	-	-	145,443	145,443
三ヶ峯台地地汚水処理事業 財政調整基金	33,195	-	-	-	33,195	33,195
南山エピック団地汚水処理 事業財政調整基金	40,722	-	-	-	40,722	40,722
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	192,496	-	-	-	192,496	192,496
国民健康保険特別会計運用 基金	674,027	-	-	-	674,027	674,027
介護給付費準備基金	604,415	-	-	-	604,415	604,415
合計	5,448,530	-	-	-	5,448,530	5,448,530

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	94,330	12,205
固定資産税	86,323	7,892
軽自動車税	6,614	489
都市計画税	7,369	672
小計	194,636	21,258
その他の未収金		
民生費負担金	31	3
民生使用料	1,132	119
雑入	2,077	60
学校給食費徴収金	805	21
児童手当返還金	30	1
生活保護費徴収金及び返還金	1,164	38
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	54	
保育園給食費徴収金	3	
放課後子ども教室参加費	21	
下水使用料(汚水会計分)	-	-
国民健康保険税	106,818	15,000
後期高齢者医療保険料	4,021	151
介護保険料	7,860	2,649
小計	121,939	17,982
合計	316,575	39,240

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税	77,110	10,026
固定資産税	52,449	4,795
軽自動車税	3,155	234
都市計画税	4,501	411
小計	137,215	15,466
その他の未収金		
民生費負担金	108	17
民生使用料	1,015	106
雑入	371	11
学校給食費徴収金	144	4
生活保護費徴収金及び返還金	200	7
福祉医療費返納金	14	-
保育園給食費徴収金	7	0
放課後子ども教室参加費	6	-
下水使用料(汚水会計分)	101	18
国民健康保険税	88,823	12,473
後期高齢者医療保険料	4,167	156
介護保険料	6,988	2,355
小計	101,573	15,136
合計	238,788	30,602

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,043,657	810,769	6,212,393	221,513	371,168	1,139,423	-	-	-	99,160
一般公共事業	111,000	14,922	105,060	-	-	5,940	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,046,448	652,954	5,824,401	170,403	359,804	643,172	-	-	-	48,668
一般単独事業	386,491	91,298	142,568	51,110	11,364	133,457	-	-	-	47,992
その他	499,718	51,595	140,364	-	-	356,854	-	-	-	2,500
【特別分】	2,244,929	257,579	1,876,289	-	-	368,640	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,886,493	182,255	1,517,853	-	-	368,640	-	-	-	-
減税補てん債	358,436	75,324	358,436	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,288,586	1,068,348	8,088,682	221,513	371,168	1,508,063	-	-	-	99,160

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,288,586	5,566,101	4,103,236	619,249	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,288,586	1,068,348	1,053,190	1,038,550	906,419	853,007	3,412,892	1,584,193	371,987	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	298,868	270,778	298,868	-	270,778
徴収不能引当金	76,451	69,842	76,451	-	69,842
合計	375,319	340,620	375,319	-	340,620

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国県補助等市負担金	愛知県	126,000	区画整理事業に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	62,500	区画整理事業に対する支援
	その他		107,534	
	計		296,034	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	835,512	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	386,527	一部事務組合に対する負担
	私立幼稚園就園奨励費補助金	学校法人等	169,026	私立幼稚園通園児保護者の負担軽減に対する補助
	日東衛生組合負担金	民間企業	128,920	一部事務組合に対する負担
	市内巡回バス事業負担金	日東衛生組合	102,945	市内巡回バスの運営等に対する負担
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	101,751	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	74,519	民間保育園に対する補助
	地域コミュニティ推進事業補助金	区長	63,773	行政区の運営等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	57,846	社会福祉協議会に対する補助
	保険特別会計		12,237,691	保険会計の支出
	その他		400,316	
	計		14,558,826	
合計		14,854,860		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		15,502,790
		地方譲与税		214,988
		県税交付金		1,905,745
		地方交付税		39,830
		その他		1,078,121
		小計		18,741,474
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	229,476
			都道府県等支出金	29,431
			計	258,907
		経常的補助金	国庫支出金	2,530,371
			都道府県等支出金	1,505,376
計			4,035,747	
小計		4,294,654		
合計		23,036,128		
国民健康保険会計	税収等	保険税		1,441,025
		繰入金		819,136
		その他		140,865
		小計		2,401,026
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	4,227,461
小計		4,227,461		
合計		6,628,487		
後期高齢者医療特別会計	税収等	保険料		984,509
		繰入金		812,155
		その他		24,042
		小計		1,820,706
	合計		1,820,706	
介護保険特別会計	税収等	保険料		1,283,792
		共同交付金		1,137,324
		繰入金		654,952
		その他		89,879
		小計		3,165,947
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	899,139
		都道府県等支出金	612,760	
小計		1,511,899		
合計		4,677,846		
単純合計	税収等		26,129,153	
	国県等補助金		10,034,014	
相殺消去	税収等		2,479,751	
合計	税収等		23,649,402	
	国県等補助金		10,034,014	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,916,913	9,775,107	-	19,598,374	3,543,432
有形固定資産等の増加	2,079,297	258,907	134,000	1,686,390	-
貸付金・基金等の増加	1,518,539	-	-	1,518,539	-
その他	-	-	-	-	-
合計	36,514,749	10,034,014	134,000	22,803,303	3,543,432

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	699
要求払預金	1,517,255
短期投資	-
合計	1,517,954

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,263,264	3,513,833	21,226,163	1,967,379	839,336	922,051	2,735,686	34,467,711
業務費用	2,295,529	3,405,265	3,827,226	1,404,584	734,390	69,808	2,284,003	14,020,805
人件費	409,171	499,369	1,520,874	263,047	90,183	10,123	1,488,649	4,281,417
職員給与費	381,019	386,169	1,394,387	218,188	80,053	0	1,269,248	3,729,065
賞与等引当金繰入額	27,691	28,065	101,103	15,857	5,818	0	92,244	270,778
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	-
その他	461	85,135	25,385	29,002	4,312	10,123	127,157	281,575
物件費等	1,879,463	2,803,059	2,127,849	1,134,125	644,204	59,685	677,395	9,325,780
物件費	576,573	1,931,036	1,980,503	1,111,708	39,298	50,892	550,309	6,240,320
維持補修費	156,789	56,729	10,117	5,830	7,541	0	5,375	242,381
減価償却費	1,146,101	815,293	137,230	16,587	597,365	8,792	121,711	2,843,080
その他	0	0	0	0	0	0	0	-
その他の業務費用	6,895	102,837	178,502	7,411	3	0	117,960	413,607
支払利息	6,890	102,803	13,879	0	0	0	21,593	145,166
徴収不能引当金繰入額	0	1	23,748	3	0	0	22,262	46,015
その他	5	33	140,874	7,408	3	0	74,104	222,426
移転費用	967,735	108,568	17,398,937	562,795	104,946	852,243	451,682	20,446,907
補助金等	250,805	54,066	12,769,967	560,244	104,461	851,999	263,319	14,854,860
社会保障給付	4,375	52,052	4,807,955	2,540	485	90	8,345	4,875,842
他会計への繰出金	712,555	0	△179,650	0	0	0	179,650	712,555
その他	0	2,450	664	12	0	154	369	3,649
経常収益	67,410	478,476	569,297	196,723	3,111	6,157	171,839	1,493,014
使用料及び手数料	39,600	7,640	386,582	100,461	2,499	0	40,295	577,076
その他	27,811	470,836	182,715	96,262	613	6,157	131,544	915,938
純経常行政コスト	△3,195,853	△3,035,357	△20,656,866	△1,770,656	△836,225	△915,894	△2,563,847	△32,974,697
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	0	1,080	0	0	0	1,080
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却益	0	0	0	0	0	0	5,232	5,232
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△3,195,853	△3,035,357	△20,656,866	△1,771,736	△836,225	△915,894	△2,558,615	△32,970,545

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～65 年

工作物 7 年～60 年

物品 2 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

なお、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するもの）については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	9,410,511 千円
	他会計繰入金	710,615 千円
農業集落排水処理施設事業特別会計	他会計繰入金	1,940 千円

（２）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（３）表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

（４）売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	33,360 千円	（ 40,682 千円）
土地	33,360 千円	（ 40,682 千円）

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。

上記の（ 40,682 千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。